

【日本農業新聞 2016年9月6日付～9月11日付の紙面から】132回目

<コメント>

TPP承認と関連法案審議が焦点の秋の臨時国会だが、議員の間から「審議を徹底しよう」という声が出ている。背景には、TPP発効に不可欠な米議会承認は、11月の次期大統領選後の審議が見通せなくなったため、「日本は急ぐ必要がない」という判断もあるようだ。衆院TPP特別委員長への就任が有力視される塩谷立衆院議員（静岡県選出）は、静岡県農政対策委員会の要請に「日本の農業を守り、TPPに対する疑問解消のため、委員会で徹底して議論していきたい」と答えている。言葉通りの対応を期待したい。

<概要>

■生産資材の議論再開 / 自民PT 改革にJA協力姿勢

【9月7日付1面】

自民党は6日、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT、小泉進次郎委員長）を開き、生産資材価格の引き下げなど、TPPの中長期的対策と位置付ける農政改革の議論を再開した。小泉氏は、11月に改革案を取りまとめる方針を説明。JA全中の奥野長衛会長らも出席し、農家所得向上のための改革に協力する姿勢を強調した。小泉氏は会合後、「農業の構造を変えていく歯車が回り始めるきっかけになった」と記者団に語った。

■TPP対策 予算万全に/JAグループ宮崎など農相要請

【9月7日付2面】

JAグループ宮崎と宮崎県農民連盟は6日農水省を訪れ、山本有二農相に産地パワーアップ事業など農業関連予算の十分な確保を要請。同連盟の森永利幸委員長（JA宮崎中央会会長）が要請書を手渡した。要請では、高齢化や世代交代、生産コストの高止まりで、生産基盤が脆弱（ぜいじゃく）化していると指摘。生産現場の声をくみ上げた施策を求めた。TPPに対して現場の不安を払拭（ふっしょく）できる対策を講じることなどを求めた。

■TPP担当相 早期発効に「率先」

【9月7日付3面】

石原伸晃TPP担当相は6日の閣議後会見で、主要20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）が「保護主義の反対」を記した首脳宣言を採択したことを受けて、TPPの早期承認に改めて意欲を示した。石原担当相は「わが国が率先して動き、TPP協定の早期発効に向けて全力を尽くしたい」と語った。

■通商協定 停滞感 日米首脳、払拭に躍起/TPP早期承認訴え

【9月8日付3面】

日本と米国、欧州連合（EU）が参加する巨大な通商協定交渉に停滞感が色濃くなっている。高水準の市場開放やルール作りの難しさに加え、各国が選挙を控え内向きになっていることが影響する。一方で、日米両国の首脳は、TPPの早期発効に向けて国内手続きを進めると表明し、停滞ムード払拭（ふっしょく）に懸命だ。オバマ大統領は6日、ラオ

ス・ビエンチャンで演説し、「私の任期中にTPPを承認するよう議会に強力に働き掛け続けたい」と述べた。

■TPP関連法案 早期承認めざす／ケネディ駐日大使 農相表敬で確認

【9月9日付3面】

ケネディ駐日米国大使は8日、東京・霞が関の農水省で山本有二農相を表敬訪問した。農相は、日本が今月末に召集する臨時国会でTPP協定案と関連法案の承認・成立を目指す考えを伝えた。ケネディ大使は、オバマ政権がTPP承認を最優先事項に位置付けていると説明。「大統領選の選挙期間が長いので、いろいろな議論がある」とし、承認に自信を見せた。

■臨時国会で 徹底審議を／静岡県農政対策委 TPPで緊急要請

【9月10日付2面】

静岡県農政対策委員会（田端敬一委員長）は9日、秋の臨時国会でTPPの徹底審議を求めて、静岡市で緊急要請した。衆院TPP特別委員長への就任が有力視される県選出の塩谷立衆院議員らに、県内JAトップらが農政懇談会で訴えた。田端委員長は「TPP承認案と国会決議との整合性について情報開示を求めてきたが、いまだに納得のいく説明がない」と対応を求めた。塩谷議員は「日本の農業を守り、国民のTPPに対する疑問を解消するため、委員会で徹底議論していきたい」と応えた。

■民進代表選 残り1週間／農政改革でも論戦 「TPP反対」は一致

【9月10日付3面】

民進党代表選は、これまでの論戦で蓮舫、前原誠司、玉木雄一郎の3氏ともTPPへの反対を明言。秋の臨時国会での審議にも慎重姿勢だ。農政では、農業者戸別所得補償制度の復活や6次産業化の推進で3氏は一致するが、それぞれ独自の主張を繰り広げる。7日に長野市での集会ではTPPが論点になり3氏はともに「反対」を主張。米国大統領選候補が反対し米国の批准が見込めないとして臨時国会で審議を急ぐ理由はないとした。

以上